

事業の概況 (令和3年度)

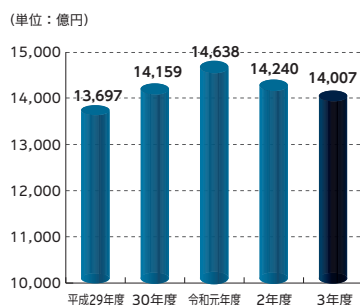
(1) 事業実績

①貯金業務

会員 JA およびその他の取引先から貯金を受け入れたものの、譲渡性貯金等が減少しました。

この結果、貯金は期末残高 1 兆 4,007 億円、期中 233 億円の減少で、対前年比マイナス 1.6% となりました。

貯金残高

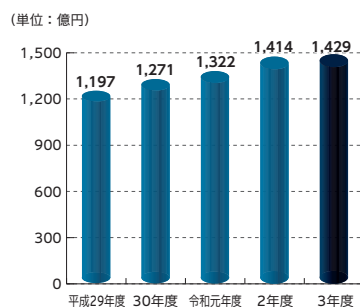


②融資業務

農林系金融機関および地域金融機関として、農業者や農業関連企業、地場産業を支える県内企業に対し取引拡大に努めたほか、金融機関向け貸出やシンジケートローン等に積極的に取り組みました。

この結果、貸出金は期末残高 1,429 億円、期中 14 億円の増加で、対前年比プラス 1.0% となりました。

貸出金残高

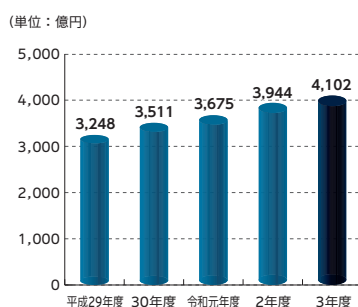


③余裕金運用業務

安全性や流動性、金利動向等を勘案のうえ、国債等を中心とした安全資産への投資を行う一方、価格変動リスクや為替変動リスクに留意しつつ、株式や外貨建外債等への投資も行いました。

この結果、有価証券は期末残高 4,102 億円、期中 158 億円の増加で、対前年比プラス 4.0% となりました。

有価証券残高



④ JA推進支援業務

コロナ禍において引き続き制約を受ける中での推進業務でしたが、「JAバンク滋賀中期戦略（令和元年～3年度）」の最終年度として、組合員・利用者に選ばれる地域金融機関を目指し、利用者のメイン化に取組みました。特にJAネットバンクやJAバンクアプリといった非対面ツールの提供に取組んだほか、住宅ローンやマイカーローンをきっかけとした新たな利用者との取引と貸出金の積上げによる持続可能な収益構造の構築に向けて9JAが一体的な取組みを行いました。

この結果、県内のJA個人貯金は、期末残高1兆5,030億円、期中138億円の増加で、対前年比プラス0.9%となり、またJA個人貸出金は、期末残高2,152億円、期中170億円の増加で、対前年比プラス8.6%となりました。

また、農業メインバンクとして、県内JAにおいて農業融資の推進に注力したことに加え、コロナ禍の影響を受けた担い手への対応として、災害緊急資金の金利負担軽減措置（金利0% 期間5年）を継続実施したほか、令和3年産米の米価下落対策として利子補給による金利負担の実質ゼロ対応などを行いました。しかしながら、先行きの不透明感が拭えないことによる投資マインドの減退等もあり、県内JA農業融資期末残高は80億円、期中3億円の減少で、対前年比マイナス4.0%となりました。

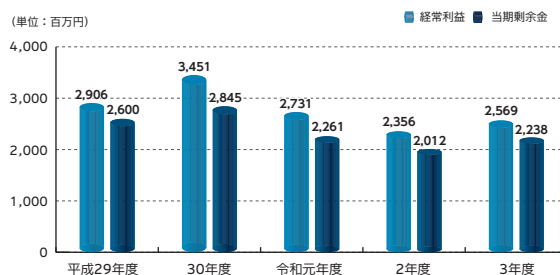
⑤ 為替・決済業務

JA 組合員等利用者への決済サービスの安全かつ円滑な提供に向けて、日々、決済リスクを適正に管理しつつ決済システムを円滑に運営するとともに、JA に対する現金の安定供給に努めました。

この結果、内国為替取扱高は（仕向）228 千件、7,996 億円、（被仕向）1,762 千件、9,183 億円、手形交換取扱高は（持出）2 千件、71 億円、（持帰）2 千件、43 億円、現金供給高は 1,611 億円となりました。

(2) 損益の状況

低金利環境が続くなか、利息収入を中心とした運用に加え、有価証券の売買により収益を確保した結果、経常利益は25億69百万円、当期剰余金は22億38百万円となりました。



(3) 自己資本の状況

有価証券等の残高増加に伴いリスクアセット額は増加したものの、内部留保の積み上げによる自己資本の増強に努めました。

この結果、バーゼルⅢ国内規制に基づく自己資本比率は対前年比0.11ポイント上昇し、15.14%となりました。

なお、当会の自己資本比率は、国内基準（4%）、国際基準（8%）を上回り、健全な内容となっています。

